



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	21,485	20.4	4,553	51.6	4,925	72.2	3,102	80.6
27年2月期第1四半期	17,842	53.0	3,004	—	2,861	122.2	1,718	76.6

(注)包括利益 28年2月期第1四半期 2,878百万円 (99.7%) 27年2月期第1四半期 1,441百万円 (△7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	189.97	—
27年2月期第1四半期	105.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	69,054	48,450	70.2
27年2月期	66,311	46,093	69.5

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 48,450百万円 27年2月期 46,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年2月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年2月期(予想)の期末の1株当たり配当金は42円00銭となり、実質6円の増配となります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,700	13.1	7,800	28.8	7,800	30.8	4,950	36.0	101.03
通期	75,000	7.3	12,500	18.0	12,500	2.0	7,900	2.7	161.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年2月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は303円09銭、通期の1株当たり当期純利益は483円72銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	16,333,000 株	27年2月期	16,333,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	1,209 株	27年2月期	1,209 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	16,331,791 株	27年2月期1Q	16,331,857 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間の経済は、米国におきましては、悪天候や西海岸の港湾ストライキなどの影響で一時的に成長率は押し下げられましたが、住宅投資の伸びは加速し、労働市場の回復を背景に個人消費も底堅い成長を維持し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。英国におきましては、景気拡大テンポの鈍化は見られるものの、雇用の改善基調が続いており、堅調な景気拡大が継続しました。その他欧州におきましては、ギリシャ政府の資金繰り問題が残る一方で、金利低下やユーロ安を追い風に個人消費主導で、景気の緩やかな回復の裾野が広がってきました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214億8千5百万円（前年同期比20.4%増）になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定比率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は45億5千3百万円（同51.6%増）となりました。経常利益は、3億7千6百万円の為替差益の発生などにより49億2千5百万円（同72.2%増）、四半期純利益は、税金費用を18億2千3百万円計上したことなどにより31億2百万円（同80.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は70億1千万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより40億6千1百万円（同65.7%増）となりました。

② 米国

米国では、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことと円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は100億8千4百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は5億8千万円（同50.6%増）となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は35億5千8百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は2億1千9百万円（同10.5%増）となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が低迷したことにより、売上高は5億2千5百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント利益は4百万円（同92.7%減）となりました。

⑤ 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し、売上高は3億6百万円（前年同期比60.6%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期は、7千万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千2百万円増加し、690億5千4百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより現金及び預金が25億7千5百万円減少及びたな卸資産が10億3千万円減少しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が60億8千5百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加し、206億3百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が23億9千6百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が23億6千7百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ23億5千7百万円増加し、484億5千万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が25億8千1百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=115円、1英ポンド=173円、1ユーロ=125円、1人民元=18.5円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が118,370千円減少し、利益剰余金が80,221千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,809,154	11,233,734
受取手形及び売掛金	19,448,975	25,534,943
商品及び製品	15,769,843	15,109,058
仕掛品	1,159,106	906,179
原材料及び貯蔵品	3,861,154	3,744,331
繰延税金資産	2,881,257	2,798,950
その他	1,991,571	1,816,491
貸倒引当金	△1,170,848	△1,191,833
流動資産合計	57,750,215	59,951,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,340,902	3,313,157
機械装置及び運搬具(純額)	980,975	942,691
土地	2,209,326	2,161,262
その他(純額)	318,935	1,103,795
有形固定資産合計	6,850,139	7,520,906
無形固定資産	904,419	894,022
投資その他の資産		
その他	956,541	839,211
貸倒引当金	△149,477	△151,319
投資その他の資産合計	807,063	687,892
固定資産合計	8,561,622	9,102,822
資産合計	66,311,838	69,054,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,878,869	14,246,324
未払法人税等	4,036,651	1,640,257
賞与引当金	167,501	309,180
製品保証引当金	1,072,345	1,073,650
その他	2,313,651	2,636,664
流動負債合計	19,469,019	19,906,077
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,460	258,321
債務保証損失引当金	114,977	110,645
その他	378,721	328,705
固定負債合計	749,158	697,673
負債合計	20,218,177	20,603,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	40,041,780
自己株式	△3,479	△3,479
株主資本合計	44,721,482	47,302,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,708	51,260
為替換算調整勘定	1,070,493	847,438
退職給付に係る調整累計額	255,976	249,313
その他の包括利益累計額合計	1,372,177	1,148,013
純資産合計	46,093,660	48,450,927
負債純資産合計	66,311,838	69,054,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,842,583	21,485,870
売上原価	13,110,700	15,022,123
売上総利益	4,731,883	6,463,746
販売費及び一般管理費		
運搬費	486,906	650,295
製品保証引当金繰入額	134,293	140,431
貸倒引当金繰入額	89,408	18,610
債務保証損失引当金繰入額	59,098	-
役員報酬	47,031	53,216
給料及び手当	316,160	341,419
賞与引当金繰入額	31,279	34,704
退職給付費用	3,810	2,729
役員退職慰労引当金繰入額	2,658	2,861
その他	556,707	666,088
販売費及び一般管理費合計	1,727,356	1,910,357
営業利益	3,004,527	4,553,389
営業外収益		
受取利息	6,401	11,583
受取配当金	542	635
為替差益	-	376,157
その他	21,049	12,980
営業外収益合計	27,993	401,356
営業外費用		
支払利息	1,993	1,162
為替差損	166,447	-
デリバティブ評価損	-	23,866
その他	3,059	3,765
営業外費用合計	171,500	28,795
経常利益	2,861,020	4,925,951
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
税金等調整前四半期純利益	2,861,118	4,925,951
法人税、住民税及び事業税	1,097,522	1,753,994
法人税等調整額	45,593	69,344
法人税等合計	1,143,116	1,823,339
少数株主損益調整前四半期純利益	1,718,002	3,102,611
四半期純利益	1,718,002	3,102,611

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,718,002	3,102,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	5,551
為替換算調整勘定	△276,862	△223,054
退職給付に係る調整額	—	△6,662
その他の包括利益合計	△276,457	△224,164
四半期包括利益	1,441,544	2,878,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441,544	2,878,447
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	5,925,623	7,122,910	3,041,227	975,145	777,677	17,842,583	—	17,842,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,123,445	1,063	1,031	135	195,655	9,321,331	△9,321,331	—
計	15,049,068	7,123,974	3,042,258	975,280	973,332	27,163,914	△9,321,331	17,842,583
セグメント利益又は損失(△)	2,450,324	385,543	198,352	62,483	△70,617	3,026,087	△21,559	3,004,527

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△21,559千円には、セグメント間取引消去176,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△197,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	7,010,420	10,084,436	3,558,707	525,697	306,608	21,485,870	—	21,485,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,260,558	58	15,473	16,448	273,735	12,566,273	△12,566,273	—
計	19,270,979	10,084,495	3,574,180	542,146	580,343	34,052,144	△12,566,273	21,485,870
セグメント利益	4,061,026	580,582	219,098	4,564	18,788	4,884,060	△330,671	4,553,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,671千円には、セグメント間取引消去△55,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年8月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	16,333,000株
・今回の分割により増加する株式数	32,666,000株
・株式分割後の発行済株式総数	48,999,000株
・株式分割後の発行可能株式総数	138,000,000株

(3) 分割の日程

・基準日公告日	平成27年8月12日(水曜日)
・基準日	平成27年8月31日(月曜日)
・効力発生日	平成27年9月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円06銭	63円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。